

中国高等職業教育に関する一考察：位置づけと発展プロセス

張, 琳
九州大学大学院博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/19627>

出版情報：飛梅論集. 11, pp.23-40, 2011-03-25. Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

中国高等職業教育に関する一考察

－位置づけと発展プロセス－

張 琳*

1. 研究の課題と方法

本稿では、中国の公教育における高等職業教育制度を対象として、政策文書・先行研究をもとにした文献研究ならびに統計資料の分析を通して、高等職業教育の発展の背景、位置づけ、発展のプロセスを解明する。これらの検討を踏まえて、今日の中国高等職業教育が直面する課題を考察することが本稿の目的である。

1999年以降、高等教育の大衆化に伴い、中国高等職業教育は急速に発展したが³、高等職業教育の範囲と定義自体がまだ確立していない。今日では、楊金士（1995）などの提起する観点－高等職業教育は高等の「技術教育」であり、生産的人材、管理的人材、専門職業実践的人材の三種類の人材を育成するもの－が広く共通の理解となっている。しかし、他方で、呂鑫祥（1998）、周明星（2005）らは、高等職業教育は「職業型」の高等教育であり、高等教育の一部であると主張している。制度の急速な拡大にともなって、高等職業教育がどう定義され位置づけられるのかということが、行政枠組上の位置づけの違いを生じるという点で、政策科学的課題となっているのである。

2. 技術教育の高度化と高等教育における職業教育プログラムの拡大

（1）「文化大革命」以後の教育制度の展開

「文化大革命」後の中国では、経済の発展に伴い、職業教育を受けた技術者が緊急に、また大量に必要とされるようになり、職業教育の復興・拡大が1980年代初頭から進められた。1980年代初期には、地方建設や専門人材の需要のために、一部分の都市で、特色ある「短期職業大学」が開設された。また、一部分の中等職業教育は高度化し、高等職業教育へと昇格し始める。1994年全国教育工作大会において、李嵐清副総理大臣の講話で、「高等職業教育の発展とは、主に既存の職業大学、成人高等教育機関、一部の高等専科學校の養成目標と専門方向を調整し、改革と合併と連合の道を歩く」という指示があり、これに基づいて高等の技術教育としての高等職業教育が急速に発展し始めた。

*九州大学大学院博士後期課程

その後、経済成長が軌道に乗ると、産業発展のための人材需要と、高等教育進学需要とが相乗的に拡大し、特に、1999年以降に高等教育が大衆化していく。その過程で、大学の拡大と並行して、大学以外の高等教育としての「高等職業教育」機関が急速に拡大してきたのである。この面では、職業教育プログラムを提供する専科教育課程が「高等職業教育」と呼ばれるようになってきた。

また、中国高等職業教育は、先進諸国における1970年代以後の非大学型高等教育の発展¹⁾も参照しながら、国内の経済体制改革、産業構造の変化、中等職業教育の高度化などの影響を受けて発展してきた。この間の発展の背景をそれぞれ検討する。

(2) 人的資本形成に向けての中国経済体制の転換・改革

中国では1970年代末まで中央集権的計画経済体制をとってきたが、1979年から「改革・開放」政策のもとで市場志向の改革が始まった。初期段階では、国民経済に占める計画経済のウエイトが大きく、市場経済は補完的なものとされていた。しかし、1980年にはIMF加盟、経済特別区の設置が進められ、1984年には「計画経済」が「計画的商品経済」という言葉に置き換えられ、1992年春の鄧小平の南方視察を契機に、本格的に市場経済重視の政策展開がはじまった。その直後に開かれた中国共産党第14回大会では「社会主義市場経済」という目標が打ち出された。これまでの計画経済から資本主義的な市場経済への移行を認め、商品経済下での自由競争メカニズムを取り入れることが論じられた。さらに1993年には「現代企業制度（国有企業株式会社化）」の導入が発表された。こうした一連の経済政策においては、人的資本の形成は、市場経済発展のための重要な手段であると位置づけられたのである。

(3) 産業構造の変化

中国の産業構造は1970年代末からの30年間で大きく変化を遂げてきた。翌、改革開放路線が発表された1978年と2005年を比較すると、第一次産業（農業、林業、水産業など）の構成比は約28%から13%まで低下した。他方で第二次産業（鉱業、製造業、建設業など）が中国の経済成長の柱として役割を果たしてきた。そして、この経済成長に伴う生活水準の向上につれて第三次産業（サービス業、情報通信業、金融業など）の拡大が進んでいく。その構成比は約24%から約40%に飛躍的に上昇した。今後の中国においても、経済成長の原動力として製造業を中心とする第二次産業に加え、第三次産業への期待は大きい。このような産業構造の変化は高等職業教育における第三次産業の人材育成への役割期待の高まりとなっている。

(4) 中等職業教育の拡大と高度化

1980年代の中国では、技能労働者養成を目的とする職業高校を中心に、中等レベルでの職業教育を発展させてきた。1980年代から90年代にかけて、中央政府の教育政策は中等職業教育の重要性を強調し、中学卒業者の5～7割を中等職業学校に入学させるという目標を設定した。これに基づいて、一連の中等教育政策が強力に推進され、中等職業学校が急速に拡大してきた。こうした中等職業教育の発展は、中等普通教育から大学への進学アスピレーション加熱による受験競争をある程度緩和してきた。しかし、中等職業学校には不本意入学者も多く、彼らは卒業後に高等教育を受けたいと希望している者が多かった。そして、その受け皿となったのが「高等職業教育」である。

3. 高等職業教育コンセプト再考

(1) 法律、条例、政策上の定義

あらためてこの二面性をもつ「高等職業教育」コンセプトが、具体的にどのような機関に適用されてきたのか、法律・条例・政策上の展開を確認しておこう。1986年、李鵬総理は、全国職業教育工作会議で「高等職業学校、一部の放送大学と通信大学、高等専科学校は高等職業教育のカテゴリーに属している」と指摘した。この時点から、「高等職業教育」という用語が正式に政府内で使われるようになった。同年の国務院『普通高等学校設置暫行条例』では、高等職業教育は、主に職業技術教育を行い、高等専科レベルの専門人材を養成することと規定した。

その後、1996年「職業教育法」の第2章第13条では、「職業学校教育」が初等職業学校教育、中等職業学校教育、高等職業学校教育に分けられている。初等、中等職業学校教育はそれぞれ初等、中等職業学校で実施される。高等職業教育は、各地域の需要と供給条件に応じて、高等職業学校あるいは普通高等学校で実施されることが求められている。これによって、高等職業教育の法的地位が確保された。

さらに、1998年「高等教育法」の第8章第68条では、高等教育学校は大学、独立設置されている学院および高等専科学校で構成されるとした。その中に、高等職業学校と成人高等学校も含まれており、高等職業教育は高等教育の一部であるということが同法でも確認されるのである。

2000年、中国教育部による「21世紀向けの教育振興行動計画」でも、「高等職業教育は地域経済発展と社会発展に対応しなければならない。生産、サービス、管理の人材を育成して、現場の実用型人材の需要を満たす」という方針が提出されている。さらに、2004年、中国教育部高等教育司による「就職を中心とする深化高等職業教育改革の若干意見」には「高等職業教育は中国高等教育の重要な部分であると同時に、中国職業教育の重要な部分である」と明記された。

以上のように、1980、90年代の高等職業教育は職業技術教育の一環として行われてきたが、90年代の後半から、高等職業教育は高等教育の一部であると強調されるようになってきているのである。しかしながら、その両義性について、この20年間で明確に決着されたわけではなく、高等職業教育の位置づけ、定義は、まだ明確化されておらず、今後の発展を左右しかねない問題をはらんでいると考えられる。

(2) 高等職業教育の一般的定義と学術的規定

より一般的な定義を示したとみられる顧明遠編（1990、134頁）の『教育大辞典（1990版）』では、高等職業教育とは第三段階教育に属している職業教育と技術教育であり、就職前の職業技術教育と就職後の継続教育を含むと説明している。各国の具体事例として、アメリカのコミュニティ・カレッジ、日本の高等専門学校と短期大学、フランスの大学技術学院と高級技術者養成課程、中国早期の高等「高等実業学堂」、専門学校、専科学校などが例示されている。さらに、中国における具体的な説明として、1980年代から高等職業教育の新しい発展が始まり、主に、文科、理科、工科、農林、医薬、政治と法律、財経7つの学科の専門補助人材を育成することがその目的となっていると記述

されている。その養成対象の人材とは、たとえば、文科の秘書と図書館管理員、理科の実験員、工科の高級技術員と技師、医薬科の医療補助員と看護師、政治と法律科の裁判所補助員、経理科の高級会計員と統計員である。

このように『教育大辞典』においては、高等職業教育は専門補助人材を養成することを目的としていることが強調されている。しかしながら、実際、高等職業教育は専門補助人材を養成することだけでなく、高等専科レベルの専門人材、最前線の実用型人材を育てるという機能を有しており、『教育大辞典』における高等職業教育の解釈には1990年代の制度をもとにした規定という意味で、時代的な制約を有すると言わざるをえないのである。

(3) 先行研究における2つの観点

研究者の定義もまた二通りに分かれている。一般的な定義としては、楊金士（1995、7頁）らは、高等職業教育は主に高等技術教育であり、生産、管理及び専門職業実践的人材を育成するものという観点を持っている。これに対して、呂鑫祥（1998、29頁）は、高等職業教育は技術型の人材を育成する教育であり、国際教育標準教育分類（表1）におけるISCED5Bに属し、高等教育の一部分であるという観点を持っている。また、薛喜民（2000、323頁）は、高等職業教育は高等教育、職業技術教育、職業技術教育の高等段階であると述べている。周明星（2005、34頁）は、高等職業教育は「職業型」高等教育であり、「研究型」高等教育と並行して、「素質型」高等応用型専門人材を育成することを目標としている高等教育であると述べている。

国際的には、Taylorほか編（2008）では、非大学型高等教育として欧州各国のISCED5Bレベルの「高等職業教育」の固有の展開を論じているが、これに対してタイヒラー（2006）では欧州における大学コンセプトへの拡大過程を論じている。

表1 ユネスコ国際標準教育分類（ISCED、1997）

1	ISCED0	就学前教育
2	ISCED1	初等教育
3	ISCED2	前期中等教育
4	ISCED3	後期中等教育
5	ISCED4	各種専門教育
6	ISCED5B	前期第三段階教育（非大学型高等教育）
	ISCED5A	前期第三段階教育（大学型高等教育）
7	ISCED6	後期第三段階教育（上級研究学位プログラム）

出典：福田誠治（2009、25頁）より作成

つまり一部の学者は、高等職業教育が職業技術教育なのか、高等教育において職業教育プログラムを担うものなのか、高等職業教育の位置づけについて、国内研究者の認識は一致していない。

(4) 「高等職業教育」の再定義

以上をまとめてみると、80年代において、高等職業教育は職業技術教育を行い、高等専科レベ

ルの専門人材を養成することであった。90年代以降、高等職業教育は高等教育の一部であると認められてきた。「中国高等教育法」によると、高等職業教育は学生が専門分野に必須の基礎理論、専門知識を理解し、専門に基づく実践的業務に従事するための基本的技能や基礎的能力を身につけさせることを目的としており、職業技術教育だけを高度化したものではない。職業能力と道徳を中心として、全面発達の人材育成を目標として、卒業生は卒業証書、学位証書及び職業資格証書を取得することが特徴なのである。他方で、大学が「研究型」の人材を養成することと異なって、前線の実用型人材を育成する方針が明確にされており、単に高等教育の一部というだけでなく職業技術教育という規定を無視することは現代的な課題に対応できなくなる。そこで、筆者は、高等職業教育は、どちらかひとつの定義をとることの限界を考慮し、職業技術教育である同時に、高度な応用型専門人材を育成することを目標としている「職業型」の高等教育であるという両義性をあえて保有すべきであると考え。そうした両義性を持つことを前提としつつ、むしろ、日本の非大学型高等教育に関する分析の視点（吉本2003、2009など）にあるように、教育の目的（人材の特色）と方法（カリキュラムや教員組織等）、統制のあり方に即してその実態を把握することが重要であり、そこから帰納的に高等職業教育を再考すべきであると考え。本稿では、そうした総合的な実証的な考察の基礎段階として、以下では政策文書及び統計資料等を用いてその発展プロセスを把握していきたい。

4. 発展のプロセス

4-1 機関数の動向

表2 高等職業教育機関数（高等専科学校数・職業技術学院数）

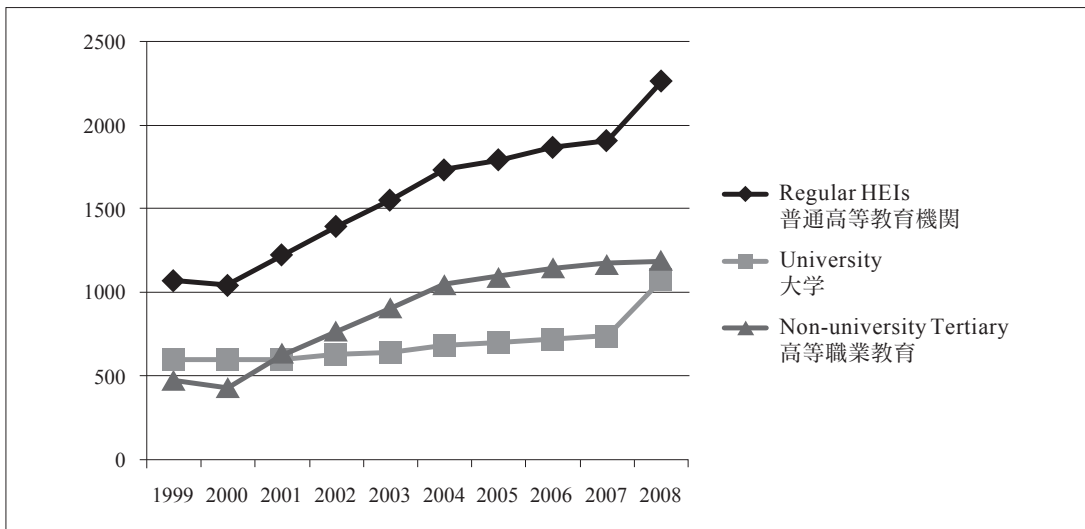
	高等職業教育機関 (高等専科学校+職業技術学院)	高等専科学校	職業技術学院
1999	474	313	161
2000	442	258	184
2001	628	242	386
2002	767	219	548
2003	812	198	614
2004	1,047	175	872
2005	1,091	170	921
2006	1,147	166	981
2007	1,168	153	1,015
2008	1,184	148	1,036

出典：「中国教育統計年鑑1999－2008」（人民教育出版社）より作成

近年、中国の高等職業教育は驚異的なスピードで発展した。表2によると、2008年の高等職業教育機関数は1,184校であり、1999年の約2.5倍である。この9年間に、高等専科学校の数は減少したが、職業技術学院の数は大幅に増加した。1999年の161校と比べると、2008年に職業技術学院は1,036校であり、1999年の約6倍である。

図1によると、2002年以降高等職業教育の機関数は大学の機関数を上回り、急速に拡大している。2008年の時点で、中国普通高等教育機関数は2,263であり、そのうち、大学は1,079校、高等職業機関は1,184校である。高等職業教育機関数は普通高等教育機関数の半分以上を占めていることが分かる。

このことにより、高等職業教育は中国が高等教育の大衆化段階となる過程で重要な役割を果たすと考えられている。



出典：「中国教育統計年鑑1999—2008」（人民教育出版社）より作成

図1 大学と高等職業教育の機関数

4-2 政策動向と構造的変容

中国において、改革開放以降発展してきた「高等職業教育」は教育体制全体の改革の産物である。そして、その発展は、中国全体の職業教育システムの構造化と、高等教育システムの最適化の一部として展開してきた。その間、国家政策は高等職業教育発展のプロセスの重要な推進力となってきた。次に、中国高等職業教育の発展を時系列に検討し、本稿では、それを3つの段階—初期段階、規模拡張段階、内的発展段階—に分け、国家政策が中国の高等職業教育に与えた影響を考察する。

①初期段階：1980年代

1985年5月「中共中央の教育体制改革に関する決定」により、職業教育を包括した中国教育改革が着手された。そこで、「中等教育構造を調整すると同時に、積極的に高等職業技術学院学校を発展させる」ことが決定された。

1986年、李鵬総理は全国職業教育工作会议で「高等職業学校、一部の放送大学と通信大学、高等専科学校は高等職業教育のカテゴリーに属している」と指摘した。この時点から、高等職業教育という用語が正式に政府によって使われるようになっており、高等職業教育の確立の段階とみることができる。

②規模拡張段階：1990年代

制度確立ののち、1991年10月「国務院の職業技術教育発展に関する決定」では、「今後十年、我が国の経済と社会発展によって、90年代の新增労働力は就業に適応した最も基本的な職業技術訓練を受けることができる。一部の専門的技術的要求が高い職種への就業者は普遍的で系統的な職業技術教育を受けることができる。中国固有の特色を有し、初級から上級、業界の組み合わせを付した合理的な構造かつ、形式が多様に富み、他の教育とも相互に疎通し、協調して発展する基本枠組みを作り出す」という政策が提起された。

1996年には「中華人民共和国職業教育法」が施行された。これは中国の歴史上初めて、高等職業教育が法律の形式上定められ、中国の高等職業教育の発展が法制の軌道に乗ったことを示している。1998年には、教育部によって多様なルート、多様な規格、多様なモデルで実用的な技術者養成高等教育を発展させ、その教育を改革していくという「三多一改」の方針が定められた。さらに、1999年に改革開放政策実施以来の第3次全国教育工作会议が開催され、「21世紀に向けての教育振興行動計画」が公布された。この中で、実用的な技術者養成を行う高等教育機関を拡大していくことが確認されている。

③内的発展段階：2000年以降

それまでの量的発展にかかる課題とは異なり、2000年以降は、高等職業教育の質向上という目標が出された。2002年の「国務院の職業教育の改革と発展推進に関する決定」によると、「教育システムを完全化するために、中等職業教育と高等職業教育を強化し、職業教育と普通教育、成人教育のつながりを深める」と明記されている。

2004年、中国教育部の「就職に向けた高等職業教育改革の深化に関する若干意見」では、高等職業教育の発展の方向として、質の向上へその重点を転換することを明確にした。この意見をきつ

かけに、高等職業教育の「産・学・研」結合による発展が奨励されている。

2006年11月16日「教育部による全面的に高等職業教育の質を向上させる若干意見」によれば、高等職業教育は高等教育発展中の一つの類型として、生産、建設、サービス管理など、企業活動の第一線で需要の高い技能人材を育成する使命を担っていると規定された。

2005年の「国務院による職業教育の発展に関する決定」では「国家モデル高等職業学校建設」という方針が提出された。2006年11月から、「中国教育部」と「中国財政部」によって、「国家モデル高等職業学校建設」が正式に実施された。2006年から2010年までの間に、中央政府が20億元を拠出して、100校の高レベルの高等職業教育のモデル学校を作るという政策である。この動きは高等職業教育の「211プロジェクト」²⁾といわれている。

ここで中国の政策展開を要約すると、国家政府と教育部の政策のもとで、高等職業教育は発展の方向性、人材養成の目標などが明確にされ、規模的な拡大から構造的調整、内的発展と質の向上、学校運営の規範化へと移行しつつあることが確認できる。その流れの中で、マクロな発展目標から学校のカリキュラム改革、教員質向上まで、一貫して中央行政主導、地方分権管理という方針が明らかに読みとれる。

4-3 学校種の盛衰

中国普通高等教育の機関には、「大学」や「学院」と呼ばれる4年制、5年制（医学系など一部は6年制）の総合大学や単科大学と修業年限2年から3年の「高等専科学校」「高等職業技術学院」の両方が含まれる。

高等専科学校と高等職業技術学院は修業年限が同じであり、目的も似通っているが、前者が建国初期から存在するのに対して、後者は新しい機関である。1980年代には、建国以来の高等教育の原則であった無償制を採らず授業料負担を課し、卒業生の職場配置を中央、地方政府が請け負わない「短期職業大学」と呼ばれるものが生まれた。90年代にはさらに職業技術教育の強化策として、既存の中等専門学校の昇格や成人のための高等教育機関の改組、あるいは両者の合併などを通して短期の「職業技術学院」が生まれた（大塚豊2004、13頁）。

（1）1950年代に発足した高等専科学校の展開

1950年代に、大規模な経済建設の需要を満たすために、高等教育段階での養成期間の短い高等専科学校を発展させる政策が策定された。中華人民共和国建国直後の1950年の『高等専科学校暫行規定』には次のことが規定されている。高等専科学校は、工業技師・農業技師・教師・医師・薬剤師・財政経済工作幹部・文芸工作者等専門技術人材を養成するため、高卒あるいは同等の学力を有する者を募集し、修業年限は2～3年で教育を施すものである。1950年～1953年の間、四年制の「本科」在學生は約12万人から15万余人と21.5%増加したのに対して、高等専科学校は、1.2万人から6万人と3.7倍の増加をした。また、1952年高等教育の「院系調整」という構造的改造が行われ、一部の高等専科学校は専門学院に改組された。しかしながら、その後旧ソ連の教育制度をモデルにして、高等専科学校を縮小し、むしろ中等専門学校を重点的に発展する政策転換があり、高等専科

学校では1957年在学者数が4.7万人に減少した。しかし、1958年の「大躍進」運動の中で、再び拡大し、1962年に160校になった。その後の「教育整備」を経て、1965年には高等専科学校が50校のみ残されることになった（劉文君2004、47頁）。

1986年に制定された『普通高等学校設置暫行条例』（國務院）では、この高等専科学校は主に高等専科レベルの専門人材を養成すること、文科・財政・農林・医業など8分野のいずれかを主要学科とすることが明示された。1950年に制定された『高等専科学校暫行規定』と比べると、学校が設置する専科の種類は、むしろ抑制されていることが分かる。これは、むしろ、低いコストで、効率的に「専科大学」の拡大を実現するための措置となっている。

1985年発布の「中共中央教育体制改革の決定に関して」によって、高等専科教育の早急な高度化が促された。最終的に、1996年の「中華人民共和国職業教育法」によって、法的地位が確定し、1998年発布の「中華人民共和国高等教育法」によって高等専科学校は高等教育機関の一部と確定された。

今日の高等専科学校の主たる役割は、高校卒業以上の年齢層に、生産、管理、サービス分野の専門的人材を育成するための教育である。なお、高等専科学校と職業技術学院は、大学専科（年限2～3年）教育に含まれ、前者は師範高等専科学校のようにサービス部門の教育に重点を置くのに対して、後者は土木、電気、コンピュータなどの技術者の育成に重きを置く。学位等について、専科学校の修業年限は2～3年、卒業時、国家承認の専科卒業証書が授与される。

（2）1980年代に誕生する職業大学とその転換

中国の職業大学は、1980年代の初めに誕生した比較的新しい高等教育機関である。1970年代末、中国は経済建設の軌道に乗り、大量の人材が必要とされ、停滞していた普通高等教育機関の規模は回復し始めた。他方で普通高校卒業生にとっては大学進学希望と大学の収容能力との乖離が大きな矛盾になっていた。この状況の下で、一部の大中都市では地域の経済発展の需要に応じて、自らの財政によって、実用的人材を養成することを目的とする職業大学を創設した。1986年の『普通高等学校設置暫行条例』では、高等職業教育として、主に職業技術教育を行い、高等専科レベルの専門人材を養成することと規定した。投資と財政的負担を減少するために、このタイプの学校は従来の中国の普通高等教育機関の学校運営と異なり、「収費・走読・不包分配」（学費を徴収し、通学制、就職は国家により配分を受けない）の方針をとった。教育内容、方法は基本的に高等専科学校のそれらに準拠するものとされた。

1983年の「高等教育を調整・改革し、加速的に発展させるための若干の問題に関する意見」では「大都市、経済発展の速い中等都市と大企業が高等専科学校と職業大学を運営することを積極的に提唱」し、職業大学は「地方、企業のために人材を養成する」方針を示した。しかし、多数の職業大学は運営の経験・施設条件などはまだ不十分で、1991年の「普通高等専科教育工作の強化に関する意見」は、「現在多数の職業大学は、教育対象・専攻設置・養成目標・教育方法・卒業生の就職先等の面で高等専科学校との区別は少なく、実質的には地方によって運営される高等専科学校」にすぎないことから、職業大学を「一部は上級技術人材を養成する目標とする高等職業教育にし、一

部は需要に応じて上級主管部門の審査、国家教育委員会の許可を経て、高等専科学校として明確にする」方針を示した。

1995年、国家教育委員会は「職業大学の改革と建設の推進に関する意見」を公布し、職業大学の教育の目標を「職業大学は直接地方の経済建設、基層、中小企業と郷鎮企業に対して、地方の経済建設と社会発展のために上級（中級）の実的技術、管理者を養成することを担う」こととした。この「意見」で職業大学の運営・管理、教員養成、学生募集制度などが規定され、職業大学の中で操作・技能性の高い専攻では、一部の中等職業学校の卒業生の入学募集をすることを定めた（劉文君2004、49頁）。

1998年から、学校名規範化が実施されたため、多くの職業大学は改組・合併されて、職業技術学院に変更された。しかし、現在も、職業大学と名付けられている学校は存在しているが、これらの職業大学（例えば、天津職業大学、蘇州職業大学等）は、制度上は職業技術学院の範疇に属している。

（3）1990年代に発足した職業技術学院の拡大

1985年発布の「中共中央教育体制改革の決定に関して」により、職業技術学院の積極的発展が促進された。中国教育部は、1997年からの高等教育機関の入学定員計画での増分は主に高等職業教育の発展にあてると定めた。高等職業教育の拡大においては「三つの有利」－高等教育構造の調整と教育資源の合理的利用が可能であること、中等職業教育の構造の調整と中等・高等職業教育の接続を可能とすること、生産現場と農村とがそれぞれ必要とする上級の実用的人材を養成して地域の経済発展と業界の技術開発に奉仕できること－を重視する方針が示された。高等職業教育機関の発展は21世紀における中国の高等教育のマス化への移行の一翼を担うと期待されているが、新しい教育機関を作り出し、量的に拡大することよりも、既存の職業大学・高等専科学校、および成人高等教育機関を「改造・改組・改制」することに加え、一部の中等専門学校の昇格による「三改一補」によって、「職業性・地方性・実用性」を強化することのほうが現実的な実施策であると判断された。学校の発展の方向性、学校名の規範化のために、1998年から中国教育委員会による20校が新たな高等職業技術学院として設置された。これを契機として、1998年から高等職業教育機関は、既設校・新設校の多くが職業技術学院と名付けられている。1998年発布の「中華人民共和国高等教育法」によって高等職業技術学院は高等教育機関の一部として確定された。

職業技術学院の主たる役割は高等卒業以上の年齢層に、総合的職業能力やあらゆる分野での技術の応用ができる人材を育てるために、生産、管理、サービスに関して教育を提供することである。入学資格は主に中等専門学校、技術労働者学校、職業中学の卒業者であることである。職業技術学院での修学年限は2～3年（管理系2年、工業技術3年）であり、卒業時、国家承認の専科卒業証書が授与される。

以上の3つの学校種の盛衰を振り返ってみると、1950年代から発足した「高等専科学校」と80年代に設置された「職業大学」では、それら目標において技術的・応用的専門人材を養成することが

求められた。しかし、これらの高等職業教育機関は「大学の圧縮型」と呼ばれた。何故ならカリキュラムの編成、教育の内容などは、実際には四年制の大学とほぼ同じであり、職業資格の取得に必要なとされる内容に対応しておらず、高等職業教育の特性が発揮されていなかった。その結果、社会的・経済的環境の激しい変化が、高等職業教育機関の卒業者の社会的需要とのミスマッチを生み出した。

1990年代には職業技術学院は職業資格制度が導入され、社会・企業とのミスマッチ現象が改善されている。学生は専門分野の基礎知識と専門知識を理解する上に、業務に務めるための実践能力と技能を身につけることがも求められる。高等職業教育は社会・地域のニーズに応える実用的な技術人材を養成することが強調されている。

5. 高等職業教育と大学の比較

国際教育分類基準によると、大学教育はISCED5Aに属し、学術・研究を中心としているのに対して、高等職業教育はISCED5Bに属することになる。中国の法律上の定義をもとに、高等職業教育と大学とを比較してみよう。陳（2007）によれば、教育目的、教授方法、教員などの面で、高等職業教育と大学教育とは明確に異なっている。表3の通り、教育目的からみると、大学は「研究型」の人材を養成することを目的とするのに対して、高等職業教育は「実用型」の技術人材を育成することを目的とする。高等職業教育の卒業生は学位証書を取得するだけでなく、職業資格証書の取得ができる。教授方法について、高等職業教育は学生に専門的な知識を身につけさせることだけでなく、実践教育が重要な位置につけられている。

教員については、大学の学術研究型の教員と比べて、高等職業教育は「双師型」教員が求められている。高等職業教育の教員は学歴に加え、特に実務経験、職業資格などが要求されているのである。とりわけ、高等職業教育に務める教員に対して、特別な「素質と能力」が求められている。この「素質と能力」は2つの領域から考えられる。一つは、高いレベルの文化知識と専門知識をもち、教授方法と研究の能力と素質を持っていることである。もう一つは、幅広い專業基礎知識と專業実践技能を持ち、学生の就職と起業に対して、うまく指導できる能力と素質を持っていることである。

表3 高等職業教育と大学の比較

	大 学	高等職業教育
教育目的	中華人民共和国高等教育法（1998年8月29日公布）第16条第2項 一般大学（本科）は学生が比較し系統立てて、学科や専門において必要とされる基礎理論、基礎知識と専門に必要な技能や方法、またそれらに関連する知識を身につけるように教育し、学生に専門の実践的業務や研究業務に従事するための基礎的能力を身につけさせることを目的とする。	中華人民共和国高等教育法（1998年8月29日公布）第16条第1項 専科教育は学生が専門分野に必須の基礎理論、専門知識を理解し、専門に基づく実践的業務に従事するための基本的技能や基礎的能力を身につけさせることを目的とする。
特徴	知識を中心として、全面発達の人材育成を目標とし、卒業生は卒業証書と学位証書を取得する。	職業能力と道徳を中心として、全面発達の人材育成を目標とし、卒業生は卒業証書、学位証書及び職業資格証書を取得する。
教授方法	教員、テキスト、教室を中心とする教授方法をとる。	学生を中心として、教授、学習及び実践を統合する。
学科設置	専門の理論システムと業界技術知識を基準としている。	市場、職業、技術等の総合的な要因を基準としている。
教員チーム	学術研究の教員を中心としている。	専任教員、非常勤教員ともに「双師型」教員を中心としている。
学校管理	国家、省・市の管理を中心としている。運営資金は国家、省・市から全額投資されている。	地方と企業による経営を中心としている。政府、地域及び学校共同管理のモデルが最も多い。
学校施設	図書館、実験室、研究室を中心としている。	実践基地、実験室、模擬職場を中心としている。

出典：陳英傑（2007、124頁）

6. 高等職業教育の課題

1980年代初めの立ち遅れた状態から出発した中国高等職業教育は、激しい経済・社会変化に対応するために、いま急速な量的拡大と質的向上が迫られている。このような特有な背景のため、高等職業教育はまだ多くの課題が残されている。以下に重要な政策的課題を検討しておこう。

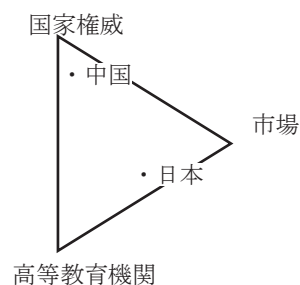
6-1 高等職業教育への資金不足

中国財政部のデータによると、中国の財政性教育費は1996年で1654.2億元であり、2004年までに4465.9億元に増やした。8年間に1.7倍増加したことになる。国家予算上の教育費は1996年で1211.9億元であり、2004年には4027.8億元に増額した。この8年間には2.3倍増加したことになる。これらのデータからみると、中国の教育費は確かに大幅に増加した。しかし、2005年の普通高等教育への予算配分は1046.37億元であり、そのうち大学への配分は936.05億元であり、全体の

89.5%を占めている。逆に、高等職業教育への配分は110.32億元であり、全体の10.5%を占めるに過ぎない。しかし、発展途上国の教育コストに関する研究結果（胡秀錦、馬樹超2006）によると、高等職業教育のコストは大学教育のコストの2.64倍と推計されている。つまり、高等職業教育への投入すべき資金は圧倒的に不足している。

6-2 国家政府からの制約

中国では、国家政策が高等職業教育に大きな影響を与える。近年、「社会主義市場経済」のもとで、市場は高等職業教育の発展の大きな要素になる。図2で、クラーク（1983）の調整の三角形モデル³⁾を中国の高等職業教育に当てはめてみると、それは国家権威の頂点に近い位置であると見なされる。現在では市場の影響は次第に大きくなっている。将来、国家権威から市場への移動の可能性が見込まれる。しかし、中国の国情によると、高等職業教育は政府が統一してコントロールしながら、各高等職業教育機関が自分で管理するという方針があるので、国家権威から高等職業教育機関への移行はかなり難しい挑戦となるであろう。



出典：匡瑛（2006、179頁）

図2 調整の三角形モデル

6-3 地域格差の存在

中国の高等職業教育の発展は早かったが、地域別の発展状況を見ると、地域間の格差が存在している。経済発達地域である中国東部は政府から高等職業教育への資金は比較的が多いが、西部の高等職業教育への資金が不足している。表4によると、2008年の時点で、東部11省・市における高等職業教育機関は498校であり、全国高等職業教育機関数の42.1%を占めている。中部8省・市における高等職業教育機関は393校であり、全国の33.2%を占めている。西部の12省・市における高等職業教育機関数は293校であり、全国の24.7%を占めている。東部の高等職業教育機関数は西部の高等職業教育機関数より多く、東部と西部の格差は激しいことが分かる。

表4 各地域の高等職業教育機関数

地域	省・市	機関数	地域	省・市	機関数	地域	省・市	機関数
東 部	北京	23	中 部	山西	44	西 部	内モンゴル	27
	天津	26		吉林	19		広西	40
	河北	54		黒龍江	44		重慶	25
	遼寧	41		安徽	62		四川	48
	上海	30		江西	49		貴州	23
	江蘇	76		河南	51		雲南	35
	浙江	46		湖北	52		西藏	3
	福建	52		湖南	72		陝西	37
	山東	69		合計	393		甘肅	21
	広東	71					青海	5
	海南	10					寧夏	8
	合計	498					新疆	21
							合計	293

出典：『中国教育統計年鑑2008』、191頁より作成

6-4 高等職業教員の質の問題

高等職業教育の拡大に伴い高等職業教育の教員も次第に増加し、2008年には専任教員数は37.7万人に達したが、これは2001年の約7倍である。量的拡大に伴い、高等職業教育の質の向上が最も重要な課題となっている。大部分の高等職業機関は中等専門学校から昇格した経緯があるため、教員の教授理念、学歴、職位、身につける知識などに対して、大きな変化に直面している。また、大学の学術研究型の教員が高等職業教育機関で教員を勤める場合もでてきた。これについて、高度な実用型人材育成を目標としている高等職業教育の発展を妨げると考えられている。

1998年、教育部による「21世紀向けの職業教育深化改革意見」では、「双師型」という新しい教員のあり方に関する概念が初めて提出された。2000年、中国教育部（2000）「高等職業教育の教育人材育成を強化するに関する意見」では『「双師型」の教員育成は高等職業教育の質を向上させるカギである』と強調されている。高等職業教育の教員には学歴、職位、職業資格、実務経験などが求められている。中国教育部による「高等職業学院・学校人材育成工作事業評価案」と「高等職業学院・学校教員質チーム建設を強化する意見」では、「双師型」とは、教師は教師資格（講師あるいは講師以上の肩書きを有する者）と職業資格証書両方を持つ者であるとしている。すなわち、教師として勤めると同時に、税理士、弁護士、エンジニアなどの職業資格を持つ者を指す。「双師型」の教員とは、実務経験について、以下のいずれか一つの条件を満たす者である。①専門と関わる職業資格証書を持ち、（中級あるいは）中級以上の技術をもつ者 ②職業現場で2年以上の応用技術研究経験を持っている者。あるいは、中国教育部による「教員技能訓練」に参加して、合格証書を獲得して、学生の専門実践活動が指導できる者 ③2つ以上の応用的な研究項目（この研究成果は企業で実用化され、企業と社会に貢献する）に参加したことのある者 ④最近、学校内での2つ以上の「实践教学施設建設項目」に参加経験がある者である。しかも、よい効果を取めていることである者である。

高等職業教育における「双師型」教員の比率は低いと考えられる。2005年、中国高等職業教育機関の専任教員は26.8万人であり、その内、「双師型」教員は21.3%を占めている。高等職業教育の非常勤教員は専任教員の25.3%、6.8万人に達し、その内、「双師型」教員は23.4%を占めている。中国教育部によって、2010年までに「双師型」の教員数を高等職業教育全体の教員数の50%にまで増加させるという提言と比べるとかなり下回っている。また、「双師型」教員には、高学歴教員の数が少ない、職位評価システムが整備されていない、教員の経歴の単一化などの課題も存在している。これらは高等職業教育の教員の質向上を妨げていると考えられる（馬樹超、郭楊2009、169頁）。

6-5 人材育成モデルの不完全

高等職業教育の養成目標に関しては、すべての高等職業教育機関は技術的・応用的専門人材を養成することが求められている。しかし、専攻の設置は四年制の大学の「圧縮」のような性格がみられる。社会とリンクしているが、教育内容、教授方法などの応用的・実用的特性はまだ形成されていない。他方、高等職業教育に対する需要は多様であり、技術的な専門知識・技能を身につけるほか、教養的な知識を学ぶニーズもある。高等職業教育の養成目標の一本化はかえって高等職業教育の機能の特化を妨げる。高等職業教育においていかにして学生に実践的・専門的な技術や技能・知識を習得させるか、と同時に各機関の機能の多様化・種別化も重要である。

7. おわりに

中国政府は1980年代以降、一層の経済成長を目指して、高度な実用型技術人材の育成の重要性を強く意識し、技術者養成高等教育機関の拡大を国家的な課題として認識するに至った。

本稿では、中国における経済体制の改革、産業構造の変化及び中等職業教育の拡大など一連の背景のもとに、高等職業教育の輪郭形成及び政策動向を解明し、高等職業教育は職業技術教育であるばかりでなく高等教育でもあると述べた。高等職業教育は50年代の高等専科学校に端を発し、80年代の職業大学と90年代の職業技術学院から発展してきた。高等職業教育が高等教育半分を占めるに至って、中国が高等教育の大衆化段階に入る中で重要な役割を果たしてきたという現状を明らかにした。

高等職業教育は非常に重視されているが、国家政府からの資金が欠如している。これが高等職業教育に必要とされる施設・設備、教員の不備、学生の生産労働への参加の不足などの問題を引き起こし、とりわけ、高等職業教育の教員の質の問題は高等職業教育の質低下をもたらす大きな要因となっている。また、高等職業教育は高等教育の拡大に伴って、果たす役割は大きくなっているにもかかわらず、高等職業教育の実用型人材育成モデルの確立はまだ不十分である。高等職業教育は四年制大学の「圧縮型」と呼ばれ、高等職業教育の機能が十分に果たされていない。いかに地域、社会のニーズに応えるか、いかに高等職業教育の特性を持つかが今日の重要な課題であると考えられる。

社会コンテキストの変化に伴って、高等職業教育に関わる新たな政策課題と研究課題が続々と生じてきている。今後の研究課題として、こうした問題を解明し、政策の形成の基礎とするためには、国際比較の視点を入れた、より総合的、実証的な研究が必要となっている。

<注>

- (1) 中世からのヨーロッパにおける職業教育は、伝統的に徒弟制度の形で行われてきた。徒弟は親方と生活や仕事を共にしながら、職人としての知識、技能を身につける。しかし、産業革命以降は組織的な職業学校が興起してきた。第二次大戦後、技術革新の進展に伴って、労働力の質が変化した。これによって、学校における普通教育と職業教育の内容とその役割も変わってきた。普通教育は国民として必要な基礎的能力や教養を育成することを目指しながら、専門教育・職業教育に幅広い基礎を提供するものである。学校における職業教育には技術変化に対応できる幅広い柔軟な教育が求められた。1960年代から70年代にかけて、西ヨーロッパ諸国において、高等教育システムの中で大学の持つ役割が実質的に変化した。大学の拡大に伴い、学生の家庭背景や入学動機、職業経歴の展望があまりにも多様化したため、もはや一種類の課程・プログラムにすべての学生を収容することは不可能となったことを多くの政治家や専門家が認めた。ところが政府は、このような学生数の増加に見合うだけの予算を高等教育に投入する用意が出来ていなかった。多くの西ヨーロッパ諸国において大学以外の高等教育機関が設立されたが、それらはもともと職業学校であったものを昇格させたか、新たに設立したものである。例えば、イギリスのポリテクニク、フランスのIUT、ドイツの専門大学、ノルウェーの地域専門学校はその時期に登場したものである。1980年代から、中国の短期職業大学・高等専科学校は、このような実用的職業準備教育に重点を置いた高等教育機関である。
- (2) 「211プロジェクト」は21世紀に向けて約100校を重点強化する政策であり、1995年に、「211プロジェクト」は国家と共産党の指導者によって重視され、特別予算の支出が決まり、教育分野では唯一の国家重点建設プログラムとなった。
- (3) パートン・クラーク（1983）は高等教育システムの利害の調整のパターンとして、国家権威、市場、寡頭制という三つの理念型を設定する。一国の高等教育システムの調整のされ方は本質において異なる三つのパターンの混合として立ち現れることになる。彼はこの三角形をつかって各国の高等教育システムの調整原理を説明しようとする。

<参考文献>

[日本語参考文献]

- バートン・クラーク著、有本章訳 (1994) 『高等教育システム：大学組織の比較社会学』東信堂 (Burton, R.Clark, The higher education system: academic organization in cross-national perspective, University of California Press,1983)。
- 福田誠治 (2009) 「ヨーロッパ諸国の教育改革からの示唆」『政策経営研究』第2巻、18-37頁。
- 大塚豊 (2004) 「中国—大衆化の実現と知の拠点形成」馬越徹編 『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版社、13-33頁。
- 劉文君 (2004) 『中国の職業教育拡大政策—背景・実現過程・帰結—』東信堂。
- James S. Taylor, Jose Brites Ferreira, Maria de Lourdes Machado, Rui Santiago eds, 2008, “Non-University Higher Education in Europe”, Springer
- ウルリッヒ・タイヒラー著、馬越徹・吉川裕美子監訳 (2006) 『ヨーロッパの高等教育改革』玉川大学出版社。
- 吉本圭一 (2003) 「専門学校の発展と高等教育の多様化」『高等教育研究』第6集、83-102頁。
- 吉本圭一 (2009) 「専門学校と高等職業教育の体系化」『広島大学 高等教育研究開発センター大学論集』第40集、199-215頁。

[中国語参考文献]

- 陳英傑 (2007) 『中国高等職業教育発展史の研究』中州古籍出版社。
- 顧明遠 (1990) 『教育大辞典』上海教育出版社。
- 匡瑛 (2006) 『比較高等職業教育—発展と変革』上海教育出版社。
- 胡秀錦、馬樹超 (2006) 「我が国高等職業教育発展的政策環境分析と思考」『職教論壇』2006年12月期、8-11頁。
- 呂鑫祥 (1998) 『高等職業技術教育研究』上海教育出版社。
- 馬樹超、郭楊 (2009) 『中国高等職業教育歴史的選択』高等教育出版社。
- 薛喜民 (2000) 「高等職業技術教育発展の若干問題」『高職高専教育改革と建設：2000年高職高専教育文件資料匯編』高等教育出版社、323-325頁。
- 楊金士 (1995) 「高等職業教育の若干重要な問題に対する認識」『教育研究』第6期、7-15頁。
- 周明星 (2005) 『高等職業教育人材育成モデル新論—素質本位理念』天津教育出版社。
- 中華人民共和國教育部發展企画司 (2009) 『中国教育統計年鑑2008』人民教育出版社。

Higher Vocational Education in China: Definition and development

ZHANG LIN

This paper aims to clarify the structure of higher vocational education in China and the policy trend in it. Since 1980s the development of higher vocational education in China has experienced three stages including its starting, scale expansion and connotative development. The advisable experiences are being done with strong supports from the Chinese government. At present, higher vocational education plays a major role in Chinese higher education.

Before examining the structure of higher vocational education in China, this paper begins by classifying higher vocational education as 1) the change of economic system, 2) the change of industrial reform in china, and 3) the development of middle vocational education in China.

Then this paper overviews the framework of higher vocational education and policy trend from 1980s. In this chapter, the author has gathered the definition of the higher vocational education in law, policy, dictionary and Chinese experts.

On the other hand, the author analyzes the policy for developing the higher vocational education from 1980s to 2000s, and analyzes the expansion and reorganization of major school types of higher vocational education.

In conclusion, first, the author finds that the Chinese government has not put enough financial support into it, although higher vocational education has been respected. Second, the development of higher vocational education is restricted by the government, so individual institutions don't have enough power to manage themselves. Third, the more dual-qualified teaching staff in higher vocational education has been recommended, but the more systematic management for professions' quality development should be built and strengthened in the near future. Forth, the pedagogical model of training students should be more investigated in each institution and clarified by each training field.